



国際動向を踏まえた国内ガイドライン改訂の 作業方針について

2025年12月8日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

グリーンファイナンス関連国際原則の主な改訂事項について

ボンド（策定主体：ICMA） ※改訂時期：2025年6月

グリーンボンド原則 ※詳細は2ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> グリーンイネープリングプロジェクト（GEP）が適格なグリーンプロジェクトの成立及び実行に必要な構成要素であると記載
サステナビリティ・リンク・ボンド原則	—
サステナビリティボンドガイドライン	—
その他関連文書	—

ローン（策定主体：APLMA、LMA、LSTA） ※改訂時期：2025年3月

グリーンローン原則 ※詳細は3ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> 原則の要求度合いについて、shall、should、may、canを位置づけ・定義し、原則全体についてこれら助動詞の見直しを実施 レポーティングは実現可能な場合には開示すべきとした、等
サステナビリティ・リンク・ローン原則 ※詳細は4ページ参照	<ul style="list-style-type: none"> 原則の要求度合いについてshall、should、may、canを位置づけ・定義し、原則全体についてこれら助動詞の見直しを実施 KPIの要件として、「借り手のサステナビリティ戦略全体と整合していること」、「実現可能な場合には外部検証が可能であること」を追加 SPTsの参照先とする公式目標値として、NDC及び昆明・モントリオール生物多様性枠組を追記 SPTsに関連する情報を一般に開示することについて、「奨励」から「すべき」に変更。一方、当該開示は必ずしも常に実現可能ではないかもしれない旨は引き続き記載 等
その他関連文書	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルローン原則 グリーンローン原則に関するガイダンス サステナビリティ・リンク・ローン原則に関するガイダンス ソーシャルローン原則に関するガイダンス

グリーンボンド原則改訂（2025）の概要

- グリーンボンド原則（GBP）が2025年6月に改訂された
- 主な改訂内容として、グリーンイネーブリングプロジェクト（GEP）が適格なグリーンプロジェクトの成立及び実行に必要な構成要素であると記載

項目	主要な改訂ポイント
1. 調達資金の 使途（1）	<ul style="list-style-type: none"> グリーンプロジェクトの10の適格カテゴリーが示されており、GEPは適格なグリーンプロジェクトの成立及び実行に必要な構成要素であることを追加 GEPはそれ自体が直接的な環境目的を達成しない場合でも、グリーンプロジェクトのバリューチェーンの必要な構成要素であり、特にその成立、製造、実行、スケールアップに関連していると記載され、GBPを補完するガイダンスとして、GEPガイダンスが追加された
2. 調達資金の 使途（2）	<ul style="list-style-type: none"> グリーンプロジェクトの定義に、資産、投資、その他の支援的な支出に加えて、“活動”も含まれるようになった
付録Ⅱ.総原則	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド原則（GBP）とソーシャルボンド原則（SBP）を補完するガイダンスとして、GEPガイダンス及びSLLP（サステナビリティ・リンク・ローン原則）ガイダンスが追加

参考：GEPガイダンスにおける「Green Enabling Projects」に関する評価項目

グリーン イネーブリング プロジェクトと して必要な 属性	1.適格GEPの 具体的な基準 (criteria)	<ul style="list-style-type: none"> グリーンプロジェクトのバリューチェーンにとって必要：それ自身が直接環境効果を生むものではないが、明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトのバリューチェーンの発展や実行に必要な（necessary）な要素である。 カーボンロックインしない：他の技術的に実施可能で商業化が予見できるソリューションと比較し、地域性に照らした多排出活動のロックインにつながるべきではない。 明確で定量可能な帰属する環境改善効果：実績値や推計に基づき、ライフサイクル分析により定量化できる、帰属する環境改善効果を示さなければならない（must）。 環境・社会への負の影響の緩和：適切に環境・社会への影響やリスクを管理し、透明性をもって説明すべきである。
	2.最終用途の 透明性	<ul style="list-style-type: none"> GEPは、グリーンプロジェクトに限らない複数の最終用途を持つことが想定される。グリーンプロジェクトの最終用途に対するトレーサビリティの程度に関わらず、環境改善効果を示すべきである。 関連する場合、発行体はGEPを全額グリーンボンドに算入するか、最終用途に応じて比例配分方式を用いるか決定することができる。いずれの場合も、選択したアプローチを投資家に明確に説明しなければならない（must）。 最終用途が既知で大部分が追跡可能である場合は最終用途となるグリーンプロジェクトに資する活動の割合を、未知の場合は想定などを示す必要がある。
追加ガイダンス	①グリーンボンド 原則との適合性	<ul style="list-style-type: none"> GEPを含むグリーンプロジェクトの発行体は、グリーンボンド原則（特にSection 2）に適合しなければならない（shall）。
	②主なセクター の例示	<ul style="list-style-type: none"> GEPが必要となるバリューチェーンを持つ主な産業を例示（鉱業・金属、建築・建設、化学物質・特殊化学品、ICT・通信ネットワーク、工業用部品・コンポーネントの製造）。
	③インパクト レポーティング	<ul style="list-style-type: none"> ダブルカウントのリスクを注意深く考慮する必要がある（ICMAのGuideline Handbookを参照できる）。

グリーンローン原則改訂（2025）の概要

- グリーンローン原則（GLP）が2025年3月に改訂された
- 主な改訂ポイントは、原則の要求度合いについて、shall、should、may、canを位置づけ・定義し、原則全体についてこれら助動詞の見直しを実施

項目	主要な改訂ポイント
用語の解釈、導入、定義、核となる要素	<ul style="list-style-type: none"> 用語の解釈に関するセクションを新たに設け、原則の要求度合いについて、shall、should、may、canを定義。 借り手の資金調達の対象プロジェクトに、循環経済の促進、生物多様性の保護と回復、強靱なシステムの促進を追記。 サステナビリティローンは、グリーン/ソーシャルプロジェクトを意図的に組み合わせたものであると追記。
1. 資金使途	<ul style="list-style-type: none"> グリーンプロジェクトには、関連的・付随的「CAPEX及び/又はOPEX」の支出も含まれると、鍵括弧内を追記。 調達資金をリファイナンスに充当する場合の「リファイナンス推定比率提供について、「望ましい」から「すべき」に変更。 適格なグリーンプロジェクトの分類について、各種加筆修正（例：「汚染防止と管理」に、水質汚濁の削減を追記）。 地域毎のタクソノミーがある場合には、借り手はそのタクソノミーとの適合性を考慮すべきことを追記。
2. プロジェクトの評価と選定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 借り手が貸し手に、環境面での持続可能性に係る目標や適格なグリーンプロジェクトの分類に含まれると判断するプロセス等を明確に伝えることについて、「すべき」から「しなければならない」に変更。
3. 調達資金の管理	<ul style="list-style-type: none"> 専用口座に入金又は適切な方法で追跡する対象を、「調達資金（proceeds）」から、「手取金（net proceeds）」又は「手取金と同等の金額」に変更。
4. レポーティング	<ul style="list-style-type: none"> 借り手による資金使途に関する最新の情報の年一回の更新について、対象期間をグリーンローンが「全額実行されるまで」から、「全額充当されるまで」に修正。 当該ローンのプロジェクトに参加している機関のみに提供する必要があるとしていた情報について、実現可能な場合には、情報を一般に開示すべき旨を追記。 実現したインパクトをモニタリングする能力のある借り手が、参加金融機関への定期的なレポーティングにその情報を含めることについて、「奨励」から「すべき」に変更。
レビュー	<ul style="list-style-type: none"> 外部レビューの対象として、フレームワークを追記。外部レビュー機関を指名すべきケースとして、「特に、借り手にGLPへの適合性を確認する内部の専門性及びリソースがあることを十分に証明できない場合」を追記。 借り手による自己評価に関して、内部プロセスやスタッフの専門知識の文書化について、「望ましい」から「すべき」に変更。借り手が、守秘義務契約等に配慮した上で有する内部専門性等を一般に開示することについて、「望ましい」から「すべき」に変更。 外部レビュー機関が、自らの実績と関連する専門性を公表し、レビューの範囲を明確に示すことについて、「奨励」から「しなければならない」に変更。
付属書	<ul style="list-style-type: none"> リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の貸し手が、借り手から提供されるサステナビリティ情報をモニタリング・追跡することについて、「望ましい」から「すべき」に変更。

サステナビリティ・リンク・ローン原則改訂（2025）の概要

- サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）が2025年3月に改訂された
- 主な改訂内容として、原則の要求度合いについてshall、should、may、canを位置づけ・定義し、原則全体についてこれら助動詞の見直しを実施

項目	主要な改訂ポイント
用語の解釈、導入、定義	<ul style="list-style-type: none"> 用語の解釈に関するセクションを新たに設け、原則の要求度合いについて、shall、should、may、canを定義。 借り手は将来のサステナビリティパフォーマンス改善を、融資関連文書などにおいて明示的にコミットする旨を追記。
1. KPIsの選定	<ul style="list-style-type: none"> 「信頼性の低いKPIs」ではなく「堅牢でないKPIs」の選択の普及を避けること、に変更。 KPIの必須要件に、「借り手のサステナビリティ戦略全体と整合すること」、「実現可能であれば外部検証が可能であること」を追加。
2. SPTsの設定	<ul style="list-style-type: none"> KPI毎に年次のSPTを設定することについて、「望ましい」から「すべき」に変更。借り手と貸し手の合意により例外的に頻度を変更する場合、当該取引の性質及び対象とする各KPIの性質を十分に考慮することを追加。 借り手は、可能な場合にはSPTsの達成に決定的な影響を与えうる戦略的情報を「強調」ではなく「貸し手に開示」すべきと修正。 野心性について①実現可能な場合には、ベンチマーク又は外部参照情報との比較は「借り手の地域及び国の文脈」を考慮し、②「該当する場合はビジネス戦略との整合性」を取ることを追加。 SPTs設定にあたって参照先とする公式目標として、NDC及び昆明・モントリオール生物多様性枠組を追記。 サステナビリティ・コーディネーターが促進する内容として、「ESG関連の質問に対する質問への回答」に加えて「対応の調整」を追加。 借り手は適切と認められる場合には、ローン実行前に外部レビュー機関からSLLPの5つの核となる要素への適合性についてインプットを求めることについて、「望ましい」から「すべき」に変更。 外部レビュー機関が実績と専門性を開示し、レビュー範囲を明確に伝えることを「奨励」から「要求」に変更。 外部からのインプットを求めない場合、SLLPの5つの核となる要素との適合性を証明するために、借り手の組織内部の専門性を証明又は確立することについて「大いに望ましい」から「すべき」に変更。そうした専門性の文書化も「望ましい」から「すべき」に変更。 借り手が作成する内部のプロセス及び専門性の文書の開示・説明先を「貸し手」から「融資に参加する全ての金融機関」に変更。
3. ローンの特性	<ul style="list-style-type: none"> SLLの主な特性を、「経済的な結果が、選択し事前に定義したSPT(s)を満たすかどうかに連動すること」から、「KPI(s)が事前に設定したSPT(s)に達するか否かで、ローンの財務的及び/又は構造的特性が変化し得る」に変更。
4. レポーティング	<ul style="list-style-type: none"> 借り手が年次レポーティングを提供すべきタイミング・期間について、「少なくとも年1回」に加え、「SLLの財務的及び/又は構造的特性の調整につながり得るSPTsに対するパフォーマンスの評価に関連する場合は随時」を追記。 SPTsに関連する情報を一般に開示することについて、「奨励」から「すべき」に変更。一方、当該開示は必ずしも常に実現可能ではないかもしれない旨は引き続き記載。
5. 検証	<ul style="list-style-type: none"> 関連の専門知識を有する外部レビュー機関に「サステナビリティコンサルタント」を追加。 「情報が借り手の（公的な）年次報告書又は規制当局への提出書類の一部として既に検証されている場合には、SLLP対応のために再度検証する必要はない」旨を追加。 検証結果の開示について、適切な場合は一般に開示「されなければならない」から「すべき」に変更。

ご議論いただきたい事項

1. 国際原則改訂を受けた国内ガイドライン改訂の方向性

今般の国際原則の改訂は、グリーンボンド原則にグリーンイネープリングプロジェクトが追加されたことを含め、記載内容の明確化等を行うもの。当該改訂を国内ガイドラインの原則パートに反映させるとともに、解説パートにも所要の修正を加えることとしたい。現時点で改訂の方針について留意事項があるか。

2. 国内ガイドライン改訂に向けたスケジュール

国内ガイドライン改訂のスケジュールは下記を想定しているが、ご意見があるか。

- ・2025年12月8日：国内ガイドライン改訂の方向性を議論
- ・2026年2月頃：改訂案作成に向けて書面等で検討会委員に適宜協議
- ・2026年3月24日（第16回検討会）：国内ガイドライン改訂案の提示
- ・2026年4月～5月：国内ガイドライン改訂案のパブリックコメント
- ・2026年6月頃：国内ガイドライン改訂を実施

【参考】第16回グリーンファイナンスに関する検討会議題（案）

- ・グリーンファイナンス市場の動向等について
- ・グリーンファイナンス関連国内ガイドラインの改訂について
- ・グリーンボンドインパクトレポート事例集について
- ・グリーンリストに関するワーキンググループの報告について